

令和8年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年8月14日

上場会社名 株式会社三東工業社 上場取引所 東
 コード番号 1788 URL https://www.santo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 修啓
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 矢森 貞行 TEL 077-553-1111
 定時株主総会開催予定日 令和8年9月25日 配当支払開始予定日 令和8年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和8年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年6月期の連結業績（令和7年7月1日～令和8年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和8年6月期	10,380	26.6	445	36.2	456	34.9	295	27.6
令和7年6月期	8,199	10.8	327	64.1	338	62.5	231	74.7

(注) 包括利益 令和8年6月期 457百万円 (72.3%) 令和7年6月期 265百万円 (73.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和8年6月期	471.26	—	8.2	8.1	4.3
令和7年6月期	371.94	—	7.1	7.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 令和8年6月期 ー百万円 令和7年6月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和8年6月期	6,234	3,848	60.9	6,055.93
令和7年6月期	5,086	3,429	66.5	5,439.51

(参考) 自己資本 令和8年6月期 3,796百万円 令和7年6月期 3,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和8年6月期	1,468	△171	△76	2,362
令和7年6月期	79	△157	△75	1,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和7年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	62	26.9	1.9
令和8年6月期	—	0.00	—	130.00	130.00	81	27.6	2.3
令和9年6月期（予想）	—	0.00	—	80.00	80.00		19.3	

(注) 1. 令和7年6月期期末配当金の内訳 普通配当70円00銭 特別配当30円00銭

2. 令和8年6月期期末配当金の内訳 普通配当70円00銭 特別配当60円00銭

3. 令和9年6月期の連結業績予想（令和8年7月1日～令和9年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,000	20.3	300	△1.8	300	△3.3	200	0.5	319.05
通期	11,000	6.0	400	△10.2	400	△12.4	260	△11.9	414.77

※ 注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（３）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

令和8年6月期	686,000株	令和7年6月期	686,000株
令和8年6月期	59,148株	令和7年6月期	63,668株
令和8年6月期	625,997株	令和7年6月期	621,563株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地政学リスクや米国の通商政策による影響を一部に受けたものの、堅調な企業収益を背景とした、雇用・所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。

建設業界につきましては、公共投資は底堅く推移するとともに、民間の旺盛な設備投資意欲に支えられ、総じて高水準の需要が継続いたしました。

一方で、依然として高止まりする建設コストへの対応や、人手不足といった構造的な課題を抱える中、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による業務効率化や施工現場の生産性向上にグループ一丸となって取り組むとともに、地域密着の強みを活かした強固な施工パートナーシップのもと、品質管理と合理的なコストプロセスの推進に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高10,380百万円（前期比26.6%増）、営業利益445百万円（前期比36.2%増）、経常利益456百万円（前期比34.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益295百万円（前期比27.6%増）となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりであります。

①土木事業

土木事業におきましては、一般土木、地下技術、舗装等の工事を行っております。

当連結会計年度の業績は、完成工事高5,270百万円（前期比12.2%増）、セグメント利益342百万円（前期比25.7%増）となりました。

②建築事業

建築事業におきましては、店舗、福祉施設、工場等の建築工事を行っております。

当連結会計年度の業績は、完成工事高5,068百万円（前期比46.9%増）、セグメント利益89百万円（前期比220.8%増）となりました。

③環境開発事業

環境開発事業におきましては、環境等の企画、調査、設計、監理、工事及び運営に関する事業並びに不動産の売買等を行っております。

当連結会計年度の業績は、売上高42百万円（前期比20.5%減）、セグメント利益12百万円（前期比51.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、4,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ850百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,251百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が226百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,147百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、2,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ696百万円増加いたしました。これは主に、未成工事受入金が590百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、139百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が36百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ729百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は3,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が232百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、60.9%（前連結会計年度末は66.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対し1,221百万円増加し、2,362百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,468百万円（前期は79百万円の獲得）となりました。これは、主として未成工事受入金の増加額590百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は171百万円（前期は157百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出97百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は76百万円（前期は75百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払額62百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、賃金と物価の好循環を原動力とし、緩やかな回復に向かうと見られます。しかし、海外情勢や物価、金利の動向といった不確実性の高い要素に加え、構造的な問題である人手不足や人口減少問題が今後の経済成長の足取りを左右するものと考えています。

このような状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高11,000百万円、営業利益400百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益260百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年6月30日)	当連結会計年度 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,082	2,697,398
受取手形	48,181	7,578
電子記録債権	14,228	138,995
完成工事未収入金	1,921,172	1,458,489
販売用不動産	259,704	259,704
貯蔵品	1,714	1,415
その他	52,781	30,413
貸倒引当金	△480	△570
流動資産合計	3,743,385	4,593,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	847,384	872,327
減価償却累計額	△570,603	△597,440
建物及び構築物（純額）	276,781	274,887
機械装置及び運搬具	1,194,850	1,239,024
減価償却累計額	△1,065,761	△1,114,831
機械装置及び運搬具（純額）	129,089	124,193
土地	402,784	452,826
建設仮勘定	9,046	—
その他	142,001	152,317
減価償却累計額	△112,019	△119,298
その他（純額）	29,982	33,019
有形固定資産合計	847,684	884,926
無形固定資産		
その他	30,280	29,804
無形固定資産合計	30,280	29,804
投資その他の資産		
投資有価証券	298,730	525,600
繰延税金資産	6,346	6,862
その他	179,990	213,363
貸倒引当金	△19,488	△19,488
投資その他の資産合計	465,578	726,337
固定資産合計	1,343,544	1,641,068
資産合計	5,086,929	6,234,495
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	633,755	738,878
短期借入金	5,000	5,000
リース債務	19,011	20,559
未払法人税等	101,058	138,475
未成工事受入金	505,645	1,095,931
完成工事補償引当金	2,200	3,000
工事損失引当金	—	67,082
その他	282,666	177,325
流動負債合計	1,549,337	2,246,253
固定負債		
リース債務	20,154	19,156
繰延税金負債	13,941	50,440
退職給付に係る負債	20,239	21,883
その他	53,293	48,384
固定負債合計	107,628	139,864
負債合計	1,656,966	2,386,118

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和7年6月30日)	当連結会計年度 (令和8年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	641,707	649,725
利益剰余金	1,912,278	2,145,052
自己株式	△145,702	△135,360
株主資本合計	3,257,784	3,508,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,395	287,254
その他の包括利益累計額合計	127,395	287,254
非支配株主持分	44,783	52,205
純資産合計	3,429,963	3,848,377
負債純資産合計	5,086,929	6,234,495

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日）	当連結会計年度 （自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日）
売上高		
完成工事高	8,146,548	10,338,453
環境開発事業等売上高	53,179	42,280
売上高合計	8,199,727	10,380,733
売上原価		
完成工事原価	7,168,216	9,149,618
環境開発事業等売上原価	22,250	19,210
売上原価合計	7,190,466	9,168,828
売上総利益		
完成工事総利益	978,331	1,188,835
環境開発事業等総利益	30,929	23,069
売上総利益合計	1,009,260	1,211,904
販売費及び一般管理費	682,228	766,529
営業利益	327,031	445,375
営業外収益		
受取利息	259	1,531
受取配当金	6,213	8,179
受取手数料	—	4,360
その他	11,777	8,511
営業外収益合計	18,251	22,582
営業外費用		
支払利息	2,701	2,664
支払保証料	3,760	5,280
支払手数料	—	2,606
その他	393	702
営業外費用合計	6,855	11,253
経常利益	338,427	456,704
特別利益		
固定資産売却益	1,893	592
受取保険金	9,927	—
特別利益合計	11,820	592
特別損失		
固定資産売却損	—	247
固定資産除却損	37	173
減損損失	—	2,400
特別損失合計	37	2,820
税金等調整前当期純利益	350,211	454,476
法人税、住民税及び事業税	123,363	187,974
法人税等調整額	△11,412	△31,026
法人税等合計	111,951	156,948
当期純利益	238,259	297,528
非支配株主に帰属する当期純利益	7,077	2,521
親会社株主に帰属する当期純利益	231,181	295,006

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日）	当連結会計年度 （自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日）
当期純利益	238,259	297,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,188	159,859
その他の包括利益合計	27,188	159,859
包括利益	265,447	457,387
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	258,369	454,866
非支配株主に係る包括利益	7,077	2,521

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	849,500	635,388	1,742,899	△155,810	3,071,977
当期変動額					
剰余金の配当			△61,802		△61,802
親会社株主に帰属する当期純利益			231,181		231,181
自己株式の処分		6,318		10,107	16,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	6,318	169,379	10,107	185,806
当期末残高	849,500	641,707	1,912,278	△145,702	3,257,784

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,207	100,207	37,706	3,209,891
当期変動額				
剰余金の配当		—		△61,802
親会社株主に帰属する当期純利益		—		231,181
自己株式の処分		—		16,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,188	27,188	7,077	34,265
当期変動額合計	27,188	27,188	7,077	220,072
当期末残高	127,395	127,395	44,783	3,429,963

当連結会計年度（自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	849,500	641,707	1,912,278	△145,702	3,257,784
当期変動額					
剰余金の配当			△62,233		△62,233
親会社株主に帰属する当期純利益			295,006		295,006
自己株式の処分		8,017		10,341	18,359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	8,017	232,773	10,341	251,132
当期末残高	849,500	649,725	2,145,052	△135,360	3,508,916

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	127,395	127,395	44,783	3,429,963
当期変動額				
剰余金の配当		—		△62,233
親会社株主に帰属する当期純利益		—		295,006
自己株式の処分		—		18,359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,859	159,859	7,421	167,281
当期変動額合計	159,859	159,859	7,421	418,413
当期末残高	287,254	287,254	52,205	3,848,377

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350,211	454,476
減価償却費	67,463	79,714
減損損失	—	2,400
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△1,200	800
工事損失引当金の増減額（△は減少）	—	67,082
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△90	90
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,758	1,644
受取利息及び受取配当金	△6,473	△9,711
支払利息	2,701	2,664
固定資産売却損益（△は益）	△1,893	△345
固定資産除却損	37	173
売上債権の増減額（△は増加）	△559,539	378,518
棚卸資産の増減額（△は増加）	△712	298
仕入債務の増減額（△は減少）	△154,888	105,122
未成工事受入金の増減額（△は減少）	273,553	590,285
その他	146,560	△60,852
小計	120,488	1,612,362
利息及び配当金の受取額	6,473	9,711
利息の支払額	△2,701	△2,664
法人税等の支払額	△44,398	△150,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,862	1,468,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△305,073	△350,094
定期預金の払戻による収入	295,072	305,073
有形固定資産の取得による支出	△126,830	△97,925
有形固定資産の売却による収入	3,518	1,063
無形固定資産の取得による支出	△1,548	△1,192
投資有価証券の取得による支出	△8,000	—
その他	△15,073	△27,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,933	△171,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	505,000	305,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△305,000
配当金の支払額	△61,802	△62,233
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,900
その他	△18,948	△19,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,750	△76,497
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△153,822	1,221,294
現金及び現金同等物の期首残高	1,294,831	1,141,009
現金及び現金同等物の期末残高	1,141,009	2,362,304

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、受注及び請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「環境開発事業」の３つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、主として公共工事を中心とした、一般土木、舗装、地下技術等の土木工事全般に関する事業を行っております。「建築事業」は、主として民間工事を中心とした建築工事全般に関する事業を行っております。「環境開発事業」は、不動産の売買に関する事業及び環境等に関する事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 （注）１
	土木事業	建築事業	環境開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,696,764	3,449,783	53,179	8,199,727	—	8,199,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,696,764	3,449,783	53,179	8,199,727	—	8,199,727
セグメント利益	272,869	27,953	26,209	327,031	—	327,031
その他の項目						
減価償却費	50,018	13,846	3,598	67,463	—	67,463

（注）１．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの資産及び負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 1
	土木事業	建築事業	環境開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,270,380	5,068,072	42,280	10,380,733	—	10,380,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,270,380	5,068,072	42,280	10,380,733	—	10,380,733
セグメント利益	342,981	89,681	12,712	445,375	—	445,375
その他の項目						
減価償却費	54,869	21,427	3,417	79,714	—	79,714

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産及び負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日)
1株当たり純資産額	5,439円51銭	6,055円93銭
1株当たり当期純利益	371円94銭	471円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和7年7月1日 至 令和8年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	231,181	295,006
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	231,181	295,006
普通株式の期中平均株式数（株）	621,563	625,997

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 津田 穂積（現 当社 取締役監査等委員）

・新任取締役監査等委員

取締役監査等委員 高坂 雄三（現 一般社団法人滋賀県建設業協会 顧問）

・退任予定取締役

取締役 山本 明登

取締役 柴田 隆

・退任予定取締役監査等委員

取締役監査等委員 津田 穂積

③就任・退任予定日

令和8年9月25日